

通学定期の公的助成を

この4月1日から、北総線の通学定期への公的助成が始まりました。印西市、白井市、印旛村、本埜村に在住する高校生以上の学生が対象で、定期代の25%を差し引いた額で北総

鉄道が販売し、その差額分を各市村が補填するというものです。この補助金がスタートするまでには賛否両論の様々な議論があり、とくに印西市においては、「まずは1年間だけ認めよう」という形でのスタートとなりました。今回は、この補助金について、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

考える

* 安けいゃみんな乗る——助成で増えた通学定期購入者

北総鉄道の通学定期代は、他の私鉄と比較して約4倍という高額なものです。定期代の算定の土台となる通常の運賃が高い上に、そこにはさらに「割引率」の問題が大きく関係しています。

割引率とは、仮に1ヶ月間、毎日切符で通った場合の運賃の金額から何割引くのかというもので、JRなど他の鉄道会社はほとんどが8割引きですが、北総鉄道は6割引きです。だから、思わず引越しを考えると通学定期代が高いのです。

その割引率を1割引き上げて、7割にしたのが今回の公的助成です。例えば千葉ニュータウン中央～新鎌ヶ谷の1ヶ月が13,730円から10,300円に、白井～高砂の1ヶ月が16,420円から12,320円となります。

各市村が17年度予算に盛り込んだ額と想定人数、さらに4月分の実績を表にまとめました。この割引販売を行うために、北総鉄道では、発券機の仕様を変更しましたが、その開発費は2市2村と北総鉄道とで折半することになっており、その負担額も表に示しました。

15年度の北総鉄道の決算では、128億円の営業収入のうち約9億円が通学定期の収入でした。公的助成の販売はまだ始まったばかりなので、その収入にどのく

各市村の予算額など

市村名	当初予算額 (万円)	見込み 対象者数	4月の 購入者	システム開発費 負担額(円)
印西市	1億1,057	2,665人	3,072人	516万8千
白井市	4,561	1,247人	2,010人	281万3千
本埜村	735	200人	231人	107万5千
印旛村	350	61人	67人	84万4千
合計	1億6,703	4,173人	5,380人	990万

らいの変化があったのか定かではありませんが、4月だけで白井市では見込みの約1.6倍の購入があり、早くも補正予算の必要が伝わってきています。全体でも1.3倍の増となりました。

北総鉄道の亀甲社長は、「学割定期の割引率を上げてみて、乗客が増えなかったからといって、また運賃を元に戻すなどという、そんな実験をするわけにはいきません」(月刊千葉ニュータウン 平成15年12月)などという発言をしていますが、この公的助成で、利用者は運賃に敏感に反応することが立証されたこととなります。「経営が厳しいから高運賃はやむを得ない」のではなく、どのような運賃体系にすれば利用者が増え、ひいては収益増につながるのかという視点をもって経営にあたってもらいたいものです。

* そもそも沿線自治体がすべきこと?——賛否両論の公的助成

この割引率の問題は、平成12年ころ本埜村の滝野地区で自主的にもたれていた運賃の勉強会の中で提議され、メンバーが当会の会員と重なっていたため、当会

でも議論され、運賃問題の中でもっとも喫緊に解決していくべき課題と位置づけて、「2割引上げて8割に」を主張し続けてきました。13年6月には北総鉄道へ、同

北総線の運賃値下げを実現する会

国・県・北総鉄道に情報公開を求め、沿線4市村の皆さんにニュースとしてお届けしています。

運賃値下げの要望活動にご賛同いただける方はぜひ一緒に活動してください。

連絡先：吉田治男 白井市堀込 2-3-11-304 TEL 047-491-1343

<http://hokujitukai.ld.infoseek.co.jp/> アクセスをお待ちしています!

資金カンパもお願いします! 郵便振替加入者番号 00140-5-159504

年8月には千葉県知事に、14年には国土交通大臣へ要望書を提出しています。

しかし、北総鉄道からは、こうした要望に応える姿勢がいっこうに伺えないため、白井市で公的助成の動きが出てきました。ちょうど時期が、合併協議中であったため、宙に浮いた状態となっしまい、その後、現在の印西市長が、選挙公約として公的助成を掲げ当選を果たしたため、にわかには現実的な話となっ、他市村も歩調をあわせ実現したものです。

*北総だけ責めてもしかたない……でも？

当会に寄せられる声のなかに、「北総鉄道は莫大な建設費を一人で背負わされている。北総だけを責めてもしょうがない」という「北総擁護論」が少なからずあります。たしかに地域の足として、皆で協力しあって良くして行こうという視点は絶対に必要です。

北総開業時の沿線自治体の出資額は、7市で7億5,000万。白井市は2,000万円、印西市はわずか600万円です。北総の負っている借金に比べたら、「沿線自治体は何も支援してくれない」と北総に言われてもしかたがないような額です。それに対して自治体側は、

「我々にかわってニュータウン事業者(公団)が出してくれている」という見解を通してきました。公的助成は、その膠着状態に一石投じる意味もあるわけです。

公的助成で自治体側が負担する額は決して少ないものではありません。どこも財源を捻出するのに相当の努力をしています。この助成が利用の促進につながっているならば、「次は北総がどんな努力をしてくれるのか」という要望を2市2村としてもしていくべきです。



当会としては、この公的助成をどのように評価すべきかかなり議論を重ね、「本来は北総鉄道がすべきことであるが、応じる見込みがない以上、やむを得ない」という見解をとることにしました。また、自治体が1割負担する以上は、北総も1割負担すべきと考え、その実現に向け、県などへの働きかけを続けてきています。

しかし、この「本来は北総がすべきこと」という「そもそも論」が、その後の各市村議会での予算審議のなかで、繰り広げられていくことになります。

もしも沿線全体で、通学定期の割引率を2割引き上げた場合、その損失は4億5,000万と北総が発表しています。つまり、1割なら2億2,500万です。

北総の16年度の決算見通しでは、経常利益は15億8,200万円です。そこに実行税率43%の法人税が課税されます。割引率1割引上げを実施したとして、経常利益から2億2,500万を引いて計算をしてみましょう。

	<しない場合>	<した場合>
経常利益	15億8,200万	13億5,700万
法人税(43%)	6億8,000万	5億8,400万
純利益	9億200万	7億7,300万

「しない場合」の利益から「した場合」の利益を引くと、その差は1億2,900万となります。2億2,500万ではなく、実質的にはこの額で割引率を「さらに1割」引上げることができます。本当にまったく不可能な額なのでしょうか？ 北総鉄道は、「公益的な企業なので税金を払わないわけにはいかない」という見解ですが、税金を課せられることになったその利益は、利用者からしぼりとった高い運賃だということを忘れてほしくありません。

当会では、なぜ不可能なのか追及し、「さらに1割」の実現に向けて、今後も要望活動をしていきます。

マナーを守って 気持ちよく 利用しましょう！ 回数券のバラ売り

より多くの方が利用しやすいように、お取扱いいただける店舗を募り、「地域の連帯」をPRしていくことを会としても行っていきます。ご利用の際は、お店側のご好意であることをご理解いただき、マナー守って皆さんで気持ちよくご利用いただきますようお願いいたします。

回数券バラ売り取り扱い店

印旛日医大	ヘアサロン キングス (ヴァリオ)
印西牧の原	アーネスト理容室 (滝野プラザ)
ニュータウン中央	花寿美 (アルカサール) ヘアサロン高花 (高花ショッピングセンター)
白井	白井駅前理容館 (白井駅前商店街)
西白井	美容室ヒロQ (西白井駅前商店街)
新鎌ヶ谷	イデカフェ (イオン鎌ヶ谷店)

次回のテーマは、「北総鉄道の財務状況」の予定です。